

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名		環境局		
基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ		
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み		
	取組みの方針	低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造		
	担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課	
	連絡先	582-2182		

21年度計画

-2-(3)-

施策名	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進
------------	-----------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	収集運搬・エネルギー化・最終利用を視野に入れた廃棄物系バイオマス製造の技術開発を行う。更に、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや公用車への低公害車の導入により、市内における家庭部門・業務部門におけるCO2排出を削減し、地球温暖化対策を促進する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度				年度	
市民からの食品廃棄物の受入れ	年度		実績	710 人	年度	
生ゴミからのバイオマス製造実証実験であるため、家庭からの生ごみ回収量及び提供者が重要である。	現状値		達成度	%	目標値	
太陽光発電システム導入量	年度	21	計画	-	年度	平成32年度
地球温暖化対策の導入量の内、太陽光発電の占める割合が大きいため、太陽光発電システムの導入量を指標とした。	現状値	12618	実績	11,458 kW	目標値	280,000kW (累積 ~ 平成32年度)
			達成度	%		
次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の導入台数	年度	21	計画	1 台	年度	25
H25年度までに次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)を公用車として50台導入する。	現状値	1	実績	1 台	目標値	次世代自動車 (EV、PHV) 50 台導入(21~25年度)
			達成度	100.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	41,291 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	34,115 千円	10,650 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	地球温暖化対策に有効な資源であるバイオマス資源の利活用の実証については、予定通り進捗した。住宅用太陽光発電については、予算上における予定件数を大幅に超える申請件数があり、システム導入が加速しており、補助によるシステム導入量は平成21年度末までの累積で11,458kWである。次世代自動車の導入量については、計画通り導入を行った。
今後の局施策の方向性		廃棄物系バイオマス製造の実証実験については、予定通り進捗したことにより、平成21年度で終了となる。太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー普及や公用車への低公害車の導入を進め、市民への普及及び市内CO2排出を削減を行い、地球温暖化対策を促進していく。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
食品廃棄物 Eta ノール化実証事業			7,176 千円	1,650 千円	裁量的経費			エ	
事業費のうち一般財源									
地球温暖化対策推進助成事業			28,390 千円	7,500 千円	特別経費(臨時)			ア	
事業費のうち一般財源			28,390 千円						
公用車における低公害車普及事業			5,725 千円	1,500 千円	義務的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			5,725 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	41,291 千円	10,650 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	34,115 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造
	主要施策	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進

関連計画	
事業期間	H17～H21
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	食品廃棄物エタノール化実証事業
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	食品廃棄物の大規模排出事業者(デパート、スーパー、ホテル等)や、小規模排出事業者等(病院、小学校、商店街、一般家庭)から食品廃棄物を受け入れ、食品廃棄物からエタノールを製造。製造したエタノールは自動車燃料(E3ガソリン)等として利用。廃棄物系バイオマスの収集運搬、エネルギー化、最終利用までの一貫した実験を行う。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進	成果	市民からの食品廃棄物の受け入れ

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	小規模排出事業者から300kg/日の生ごみを収集、公用車でのE3ガソリンの利用					
現状	小規模排出事業者から平均418kg/日の生ごみを収集、公用車等20台にE3ガソリンを使用							
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	小規模排出事業者からの食品廃棄物の受け入れ					計画	300 kg	年度
	小規模排出事業者から平均418kg/日の食品廃棄物を収集。					実績	418 kg	内容
						達成度	139.3 %	
	市民からの食品廃棄物の受け入れ					計画		年度
『北九州市民環境パスポート(カンパス)』事業と連携した市民参加型の実験事業。家庭からの生ごみ回収量:14,741kg、生ごみの提供者数:710名(生ごみリサイクルクラブ入会者)					実績	710 名	内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	7,176 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	食品廃棄物からエタノールを製造し、E3ガソリンの利用までの確認ができた。
------	-------------------------------------	--------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境パスポート事業と連携した市民参加型の活動によって、市民のバイオマス資源の有効活用に対する理解に効果があった。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	事業費はNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの全額委託。食品廃棄物エタノール化実験材料収集運搬業務委託、生ごみリサイクルクラブ運営委託の経費に使用。	
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	地球温暖化対策に有効な資源であるバイオマス資源の利活用は、実施の必要性は高い。また、NEDOの補助事業に採択されたこともあり、適時性は高い。	
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	NEDOの委託を受けた新日鉄エンジニアリング(株)が実施主体。市は新日鉄エンジニアリング(株)の再委託先として関与の必要性がある。	
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	Ⅱ	平成21年度でNEDOの補助事業は終了。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2238	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造
	主要施策	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進

関連計画	北九州市環境モデル都市行動計画
事業期間	H19～
経費区分	特別経費(臨時)

-2-(3)-

事業名	地球温暖化対策推進助成事業
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	市民による太陽光発電システム・太陽熱利用システム・地中熱利用システムの設置や事業者による屋上緑化事業に対し費用の一部を補助することで、市民や事業者の自主的な取組による地球温暖化対策を促進する。市内における家庭部門・業務部門におけるCO2排出を削減する。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進	成果	太陽光発電システム導入量	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	補助予定件数 太陽光発電システム:250件 太陽熱利用システム:10件 地中熱利用システム:5件 屋上緑化:2件	太陽光発電システム:700件 太陽熱利用システム:10件 地中熱利用システム:5件 屋上緑化:2件	国の動向を注視して計画する	国の動向を注視して計画する	国の動向を注視して計画する				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
			太陽光発電システム導入量					計画	- kW	年度	平成32年度
			地球温暖化対策を推進していくためには、温室効果ガスを排出しない新エネルギーの導入が必要である。補助金を交付することで促進された市内における太陽光発電システム導入量を把握するもの。					実績	11,458 kW	内容	236,000kW (累積 - 平成32年度)
								達成度	%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)						事業費	28,390 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	28,390 千円		7,500 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄であり、単年度計画の進捗状況を確認するための欄である。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地球温暖化対策推進事業のうち、太陽熱・地中熱利用システムについては、当初計画件数を下回ったが、屋上緑化・太陽光発電システムについては、予定件数を大幅に上回る申請があった。特に太陽光発電システムの導入が加速した。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	当事業を行うことで、市民は新エネルギー・屋上緑化導入の初期経費の軽減ができて、システムを導入しやすくなった。住宅・民間建築物に導入されることで市民の目に触れる機会も増え、新エネルギー導入に対する理解に繋がった。特に太陽光発電システムにおいては予定件数の3倍を越す申請があり、導入促進に繋がった実績が出ている。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	新エネルギーシステム及び屋上緑化導入の需用が増えることで、地場の工務店・造園業者を始めとする企業の活動機会が増え、経済対策に繋がった。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	地球温暖化対策に対する市民意識が高まる中で、市民や議員から継続要望があがっており、環境モデル都市である北九州市では実施していく必要がある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	本事業は市内における新エネルギー等の導入量をさらに増加させるために行なっている。国においても同様の取組みを進めている場合があり、今後も市内導入量や国の動向に注視し、環境モデル都市として、率先して低炭素社会の実現を進める。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	平成22年度には、補助件数を増加させたり、広報に力を入れ、平成21年度以上の新エネルギーシステム普及促進につなげたい。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2239	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造
	主要施策	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進

関連計画	北九州市環境モデル都市行動計画
事業期間	H12~
経費区分	義務的経費

-2-(3)-

事業名	公用車における低公害車普及事業
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市が率先して低公害車を導入することにより、市民、企業への普及・啓発を図るもの。H25年度までに次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)を公用車として50台導入する。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進	成果		次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の導入台数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	電気自動車1台導入	電気自動車7台導入、プラグインハイブリッド車1台導入	H25までに50台	H25までに50台	H25までに50台		H25までに50台	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の導入台数					計画	1台	年度	25
		H25年度までに次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)を公用車として50台導入する。					実績	1台	内容	次世代自動車(EV、PHV)50台導入(21~25年度)
							達成度	100.0%		
						計画		年度		
						実績		内容		
						達成度	%			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	5,725千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
うち一般財源							5,725千円	1,500千円		
単年度計画	(この欄は空欄)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画通り、進捗している。
------	-------------------------------------	----------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	職員が業務等で使用し、市内を毎日走行することにより、市民の目に多く映るとともに、市のイベントなどでの試乗会やカーシェアリング事業などへの活用し、肌で感じていただくことで市民への啓発へとつながる。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	次世代車導入にあたっては、リース契約を行っており、適正な入札による方法を取っている。既存車両の更新時期及び車検有効期限のタイミングに合わせて導入は行っているため、まとめて導入できればコスト低減の余地は若干ある。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	市内運輸部門のCO2排出量は増加を続けており、その対策は低炭素社会の実現のためには喫緊の課題であるため、次世代自動車の普及を積極的に推進する必要がある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市内のCO2排出量の削減を目指す市として、率先して次世代自動車を導入する
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	更なる市内のCO2排出量の削減を目指すため、導入計画に従って、次世代自動車を公用車に導入するとともに企業・市民への普及・啓発を積極的に行っていく。